

# 第76期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 文化シャッター株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第21条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日 残高	15,051	12,304	54,171	△ 157	81,370
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 6		△ 6
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,051	12,304	54,164	△ 157	81,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,316		△ 3,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△ 5,000	△ 5,000
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	19	3,390	△ 5,000	△ 1,590
2022年3月31日 残高	15,051	12,323	57,555	△ 5,157	79,773

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 係 に 係 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2021年4月1日 残高	3,960	△ 76	△ 995	45	2,933	178	84,482
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 6
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,960	△ 76	△ 995	45	2,933	178	84,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,316
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,706
自己株式の取得							△ 5,000
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動							19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 985	-	479	152	△ 352	△ 20	△ 373
連結会計年度中の変動額合計	△ 985	-	479	152	△ 352	△ 20	△ 1,963
2022年3月31日 残高	2,975	△ 76	△ 515	197	2,580	158	82,512

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結会社の状況

連結子会社の数	27社
主要な連結子会社の名称	BX新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 BXゆとりフォーム株式会社 BXテンパル株式会社 BX西山鉄網株式会社 BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社等の状況

持分法適用の関連会社数	2社
主要な会社の名称	不二サッシ株式会社 EUROWINDOW, JSC.

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称	文化シャッター秋田販売株式会社 文化シャッター高岡販売株式会社
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
事業年度等に関する事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA VIETNAM CO., LTD.、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDとその子会社であるSteel-Line Garage Doors Australia Pty Ltd他5社、BX SHINSEI VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### ・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

###### ロ. 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産、技術関連資産等は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。

###### ハ. リース資産

###### ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 二. 使用権資産

資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 二. 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

### ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、2006年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 二. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、履行債務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社グループは、シャッター関連製品事業における工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等、建材関連製品事業におけるビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………商品の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主として、輸入仕入に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債務の残高の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識に関する会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「商品及び製品」は6,129百万円、流動資産の「その他」は1,228百万円、流動負債の「その他」は4,998百万円減少し、「受取手形、売掛金及び契約資産」は4,810百万円、「契約負債」は2,450百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,358百万円、売上原価は7,358百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(のれん等の評価)

当社グループは、のれん及び顧客関連資産等（以降、のれん等という）の無形固定資産を保有しております。のれん等の評価にあたっては、取得時の事業計画の達成状況及び将来の事業計画の達成可能性等を総合的に勘案し、のれん等の減損兆候の把握を行っております。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失が計上される可能性があります。

のれん	4,021百万円
その他の無形固定資産	4,655百万円

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいた課税所得によって、回収可能性があるとは判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

繰延税金資産	6,033百万円
--------	----------

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	47,156百万円
(2) 担保に供している資産	
担保資産	
建物及び構築物	176百万円
土地	408百万円
合計	585百万円
担保付債務	
短期借入金	460百万円
合計	460百万円
(3) 受取手形割引高	169百万円
電子記録債権割引高	67百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	190百万円
電子記録債権譲渡高	229百万円



## 5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の主な内訳	
投資有価証券売却益	1,134百万円
固定資産売却益	12百万円
(2) 特別損失の主な内訳	
投資有価証券売却損	35百万円
固定資産除却損	14百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式総数	
普通株式	72,196千株
(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当	
① 2021年6月22日開催の第75期定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	1,972百万円
1株当たり配当額	27円50銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日
② 2021年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	1,343百万円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月1日
(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当	
2022年6月21日開催の第76期定時株主総会において、次の議案が提出されます。	
普通株式の配当に関する事項	
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,343百万円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月22日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、シャッター及び建材等の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。必要な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。転換社債型新株予約権付社債は、企業買収に係る資金調達であります。受入保証金は、賃貸物件の賃借人から預託された敷金及び営業取引に伴い受け入れている担保金であります。これらは、主に固定金利による取引であり、金利変動によるリスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる事項「(4) 会計方針に関する事項⑦重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、相手取引先を信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は投資有価証券には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	7,483	7,483	—
関連会社株式	4,678	2,133	△ 2,545
資 産 計	12,161	9,616	△ 2,545
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,730	730
リース債務	4,154	4,032	△ 122
負 債 計	14,154	14,762	607

市場価格のない株式

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（注）	3,949

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券 その他有価証券	7,483	—	—	7,483
資 産 計	7,483	—	—	7,483

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券 関連会社株式	2,133	—	—	2,133
資 産 計	2,133	—	—	2,133
転換社債型新株予約権付社債 リース債務	—	10,730 4,032	—	10,730 4,032
負 債 計	—	14,762	—	14,762

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によって評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループは、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの4事業で計上する収益を売上高として表示しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
シャッター関連製品事業	70,019	—	70,019
建材関連製品事業	74,874	—	74,874
サービス事業	25,179	—	25,179
リフォーム事業	5,733	—	5,733
報告セグメント計	175,806	—	175,806
その他(注)	6,506	—	6,506
合計	182,313	—	182,313

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建設設計事業等を含んでおります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等の生産・販売、「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の生産・販売、「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っており、「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格および履行義務への配分額の算定方法については、「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

イ. 契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の期末残高は、以下の通りであります。

契約資産（期首残高）	4,233百万円
契約資産（期末残高）	4,810百万円
契約負債（期首残高）	2,538百万円
契約負債（期末残高）	3,152百万円

連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に計上しております。契約負債は、当社の工事契約のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

ロ. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、74,493百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,225円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	97円97銭

10. その他の注記

コミットメントライン契約

当社は、2020年10月23日付で、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	7,000百万円

## 株主資本等変動計算書

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2021年4月1日 残高	15,051	9,151	3,151	12,302	31	31,000	7,929	38,961	△ 151	66,164
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-		-
剰余金の配当							△3,316	△3,316		△ 3,316
当期純利益							5,865	5,865		5,865
自己株式の取得									△5,000	△ 5,000
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	5,000	△2,451	2,548	△5,000	△ 2,451
2022年3月31日 残高	15,051	9,151	3,151	12,302	31	36,000	5,478	41,510	△5,151	63,712

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日 残高	3,648	3,648	69,812
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 3,316
当期純利益			5,865
自己株式の取得			△ 5,000
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,002	△1,002	△ 1,002
事業年度中の変動額合計	△1,002	△1,002	△ 3,453
2022年3月31日 残高	2,646	2,646	66,359

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
  - ・市場価格のない株式等……………総平均法による原価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産
  - ・製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・商品、貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・原材料……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 3年～65年  
機械及び装置 3年～17年  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。
- ③ 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金……………工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- ⑦ 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する投融資額を超えて負担することが見込まれる額を計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、履行債務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社は、シャッター関連製品事業における工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等、建材関連製品事業におけるビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「商品及び製品」は6,129百万円、「前渡金」は1,228百万円、「前受金」は4,998百万円減少し、「契約資産」は4,810百万円、「契約負債」は2,450百万円、増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は7,358百万円、売上原価は

7,358百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいた課税所得によって、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

繰延税金資産	3,697百万円
--------	----------

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産の内容とその金額

建	物	175百万円
構	築	0百万円
土	地	408百万円
合	計	585百万円

担保付債務の金額

短期借入金	460百万円
合 計	460百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 29,782百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,075百万円
長期金銭債権	6,549百万円
短期金銭債務	4,930百万円
長期金銭債務	44百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高..... 9,060百万円

仕 入 高..... 21,932百万円

営業取引以外の取引高..... 2,149百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	480千株	4,518千株	0千株	4,998千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,518千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,518千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	3,978百万円
賞与引当金	686百万円
投資有価証券評価損	597百万円
貸倒引当金	339百万円
未払事業税	79百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円
減損損失	56百万円
関係会社事業損失引当金	54百万円
投資損失引当金	36百万円
その他	313百万円
繰延税金資産小計	6,202百万円
評価性引当額	<u>△1,247百万円</u>
繰延税金資産合計	4,955百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 885百万円
前払年金費用	△ 353百万円
土地圧縮積立金	△ 13百万円
その他	△ 4百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,258百万円</u>
繰延税金資産の純額	3,697百万円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	B X文化パネル株式会社	所有 直接 100.0%	B X文化パネル株式会社製品の購入	B X文化パネル株式会社製品の購入 (注1)	5,024	支払手形 買掛金	947 648
子会社	B X鐵矢株式会社	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 利息の受取 (注2)	58 16	短期貸付金 長期貸付金 (注3)	60 1,545
子会社	BX BUNKA VIETNAM CO., LTD.	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 利息の受取 (注4)	2 11	短期貸付金 長期貸付金 (注5) その他の 流動資産	16 1,336 0
子会社	STEEL-LINE GARAGE DOORS AUSTRALIA PTY LTD	所有 間接 100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注6) 資金の回収 利息の受取 (注6)	333 344 54	短期貸付金 長期貸付金 その他の 流動資産	418 2,715 1
関連会社	不二サッシ株式会社	所有 直接 23.5%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注7)	1,489	売掛金 受取手形 契約資産	381 0 151

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. B X文化パネル株式会社製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. B X鐵矢株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. B X鐵矢株式会社に対する貸付金に対し、貸倒引当金を62百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を13百万円計上しております。
4. BX BUNKA VIETNAM CO., LTDに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

5. BX BUNKA VIETNAM CO., LTDに対する貸付金に対し、貸倒引当金を828百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を131百万円計上しております。
6. STEEL-LINE GARAGE DOORS AUSTRALIA PTY LTDに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
7. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

#### 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	987円52銭
(2) 1株当たり当期純利益	85円64銭

#### 11. その他の注記

##### コミットメントライン契約

当社は、2020年10月23日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	7,000百万円